

経済・雇用対策について（平成25年度9月補正予算を含む）

企業活性化・雇用緊急対策本部

概要

平成20～24年度

4,486億円

■金融対策	2,692億円
■高卒対策	4億円
■雇用対策	291億円
■需要拡大	1,438億円
■企業支援	4億円
■経営革新等	57億円

平成25年度 当初～9月補正

820億円

■金融対策	678億円
■高卒対策	3億円
■雇用対策	64億円
■企業支援	6億円
■需要拡大	69億円

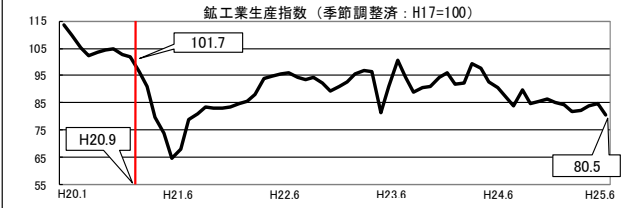
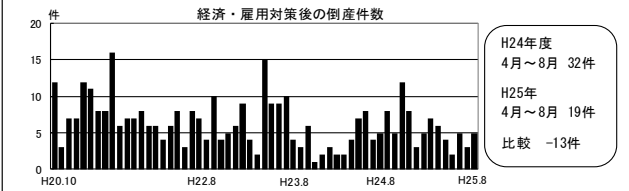
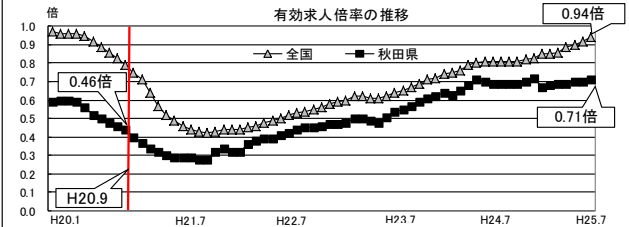
製造業で、これまでの円高や海外需要の減少などの影響を受けているほか、雇用面でも、製造業の拠点再編の影響等により離職者の発生が見込まれるなど、依然として厳しい経済雇用情勢を踏まえ、引き続き「金融対策・資金対策の強化」等を柱とする緊急的な経済・雇用対策を切れ目なく実施し、地域の雇用維持・創出を図る。

【平成25年度重点推進事項】

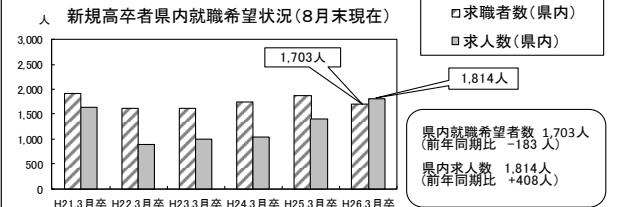
- ◇ 中小企業への円滑な資金供給
- ◇ 新規高卒者等の求人開拓やマッチング機会の拡大を支援
- ◇ 雇用の創出や正規雇用につながるための県独自事業の実施
- ◇ 個別の企業ニーズを踏まえた企業支援による雇用の創出
- ◇ 公共事業や住宅リフォーム事業の実施等による県内需要の拡大

県内経済雇用の状況等

県内経済は、個人消費は全体として底堅く推移し、公共投資は増加が続いており、製造業は持ち直しているが、7月の有効求人倍率は0.71倍とほぼ横ばいで推移している。



新規高卒者の県内就職状況



平成25年度の主な事業(9月補正予算含む)概要

1 金融対策・資金対策の強化	《低利資金の融資により中小企業を支援》
経営安定資金（緊急経済対策枠）	受注減や取引先の倒産により経営不振に陥っている中小企業に対し、低利な資金を融資するため、金融機関に貸付原資の一部を預託するとともに、保証料の補助を行う。（新規融資枠：450億円 限度額：2億円 融資利率：1.75% 保証料：0.18%）
2 新規高卒者等の県内就職促進	
高校生等への就職サポート	商工団体への求人コーディネーターの配置や県内各高校への就職支援員等の配置、既卒者（3年以内）を含む地域毎の就職面接会の開催、高校1年生を対象とした職場見学等の実施、県内就職希望の高校生に対する普通自動車免許取得費用の一部助成。
3 雇用対策	《新規雇用創出及び人材育成 4,001人》
緊急雇用創出等臨時対策基金事業	（雇用者数 1,734人（うち新規雇用 1,430人）） 県：783人（うち新規雇用 701人）、市町村：951人（うち新規雇用 729人）
緊急就職サポート事業（正規雇用奨励事業含む）	（雇用者数 2,087人（うち新規雇用 2,087人）） ・民間枠：採用意欲のある企業等が離職者等を雇用して行う人材育成に要する経費に対し助成する。 ・公共枠：全県域を対象とした直接雇用事業や人材育成事業等を行う。 ・正規雇用奨励事業：事業主都合離職者の雇用機会の確保を図るため、正規雇用をした企業に対し奨励金を支給する。
離職者の農業参入支援事業等	（雇用者数 30人（うち新規雇用 28人）） ・離職者の農業参入支援事業：離職者が就業する際の負担軽減を図るため、農業参入に必要な施設機械等の整備に対し助成するとともに、給付金を支給する。 ・農業法人等の離職者雇用促進事業：離職者の雇用促進のため、農業法人等が事業主都合離職者を雇用する費用に対し助成する。
就業能力向上支援事業	離職者等の就職を支援するため職業訓練を実施する。（H24当初）1,209人→（H25）1,313人）
新規就農総合対策事業	農外からの参入も含め、県内での就農希望者に対し、一貫したきめ細かなサポートの下での総合的な人材育成を行い、地域への定着を図る。
青年就農給付金	原則45歳未満で、雇用を伴わない就農研修を受ける者や独立・自営就農者等に対し、給付金を支給する。
介護職へのキャリア転換就労支援事業	介護人材の確保・定着を促進するために実施している事業所雇用による実務訓練に必要な経費を増額。
4 企業支援による雇用の創出	《新規雇用創出 205人》 《地域資源等を活用した新たな事業展開への支援》
企業等の農業参入支援事業	県内企業等が農業へ参入する際に必要な施設機械の整備や離職者を雇用する費用に対し助成する。
農林漁業の6次産業化拠点施設整備事業	民間事業者と農業者が連携して6次産業化に取り組む際の拠点施設整備に対し助成する。
あきた企業チャレンジ応援事業	工場等の新增設に伴う初期投資や雇用に要する経費の一部を助成する。
5 消費の下支え対策による県内需要の拡大	《前年度当初予算を上回る公共事業を実施》 《住宅投資に対する支援を実施》
公共事業等	6月補正で県単独事業43億円を上積みし、県単独事業対H24比で5.7%増と事業費を増額した。
あきた安全安心住まい推進事業	県民ニーズが高い住宅リフォーム推進事業等を引き続き実施する。 ・住宅リフォーム推進 補助戸数 11,000戸 ・省エネ・新エネ推進 補助件数 2,100件 ・「秋田スキの家」づくり普及推進 補助戸数 250戸
【制度拡充】	8月9日からの大雨等による被害対策として、被災住宅の復旧を支援するため、被災者については過去に利用した場合でも、その対象となるよう制度を拡充する。

9月補正 97百万円
（新規雇用 72人）
○緊急雇用創出等臨時対策基金事業
県 35人(6事業)
市町村 37人(11事業)

『緊急就職サポート事業』
人材育成計画認定件数303件、雇用見込人数638人
『正規雇用奨励事業』
交付実績16件(39人) ※平成25年8月31日現在